

インナー大会 プレゼン部門 2019 専用企画シート

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

大学名 (フリガナ)	学部名 (フリガナ)	所属ゼミナール名 (フリガナ)
フリガナ) そうかだいがく	フリガナ)	フリガナ)
創価大学	経済学部	西浦ゼミ

※大会申込書に記入したチーム名から変更することはできません。

※パワーポイント内に動画を使用している場合は「有・無」を記入し、「有」の場合は使用するスライド番号も記載してください。

チーム名 (フリガナ)	代表者名 (フリガナ)	チーム人数 (代表者含む)	PPT 内動画 (有・無)	動画使用 スライドページ
フリガナ)	フリガナ)			
PLASS	佐藤誠一	7人	無	無

※当日使用する PC、マイク、レーザーポインター機能付きワイヤレスプレゼンターは会場に準備しております。

これらは個別にご用意いただいても大学施設・設備の関係上ご利用いただけませんのであらかじめご了承ください。

発表時に使用する成果物 (例: 商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査時に使用したアンケート)

Microsoft Office Power Point 2016

※成果物の配布は、『禁止』とさせていただきます。

研究テーマ (発表タイトル)

ペットボトルを削減し、「環境にもお財布にも優しいエコシステム」をつくる

※必ず<企画シート作成上の注意>を確認してから、ご記入をお願いいたします。

1. 研究概要 (目的・狙いなど)

本研究は、マイボトルの使用を促進し、ペットボトルの消費量を削減することを目的とする。

近年、世界で海洋プラスチック問題への注目が高まっている中、日本においては使い捨てプラスチックを大量に消費し、海洋プラスチック問題や温室効果ガスの排出により気候変動の一因となっている。その中でも日本において、人々の生活に密着に関わっているペットボトルに着目すると、その消費量は年間 230 億本に上る。これらのペットボトルは製造や輸送に大量の CO2 を排出する他、海洋に流れ出すなど、環境に多大な影響を与えていることがわかる。そこで、当事者である私たち学生自身が、ペットボトルを削減するマイボトルをうまく活用していくことで、ペットボトル消費量を削減していきたいと考えた。

2. 研究テーマの現状分析 (歴史的背景、マーケット環境など)

日本におけるペットボトル消費量は年々増加し続けており、1995 年の 18 万トンと比較し、2016 年には 3.9 倍の 70 万トンとなっている。そのうちの 87%が清涼飲料水用のペットボトルである。これらの大量のペットボトルにより、毎年 216 万トンの CO2 が排出され、また一定量が海に流れ出し、海の生態系に悪影響を与えている。実際に日本に生息している海鳥がペットボトルの蓋を食べ、死亡したケースが数多くある。

ペットボトル削減への対策として、3R（Reduce、Reuse、Recycle）のリデュースとリサイクルを挙げる。リユースに関しては、ペットボトルは使い捨てプラスチックのため、考慮しないものとした。日本のリサイクル率は10年以上前から85%付近を維持し続け、現在は84.8%であり、これは世界最高水準である。しかし、日本は回収したペットボトルの44%はリサイクル不可能な事業系ごみであり、アジア諸国に輸出という名目で押し付けている実態がある。その理由は安い処理コストによるものである。しかし、そのような体制であったがゆえに、2018年より最大の輸出国であった中国と香港が輸入規制をしたことで、国内施設でのペットボトル処理が飽和状態となり、全てを処理することが困難な状態となっている。このことから、高いリサイクル率を誇る日本においても、ペットボトルの消費量の絶対的な多さが深刻な問題になっていることがわかる。

また、国内外でもプラスチックの使用規制によるリデュースが進んでいる。世界では、12か国地域で使い捨てプラスチックまたはレジ袋の使用が禁止され、ペットボトルリデュースに関しても、サンフランシスコでも空港内でのペットボトルの飲料販売が禁止されている。日本においても、環境省が世界のプラスチック規制のルールにてリデュースが最優先事項と発表し、水筒メーカーの象印も社内でのペットボトル使用を禁止している。したがって、ペットボトルのリデュースに取り組むことが最重要なテーマであるといえる。

家庭から身近に始められるペットボトルをリデュースする方法としてマイボトルの使用がある。マイボトルは飲料費を削減できる他、環境への負荷が軽減できるものとして、全年代への認知度があり、使用者もいる。しかし、その所有率と使用率には大きなギャップが存在している。マイボトルの所有率は全体の7割なのに対し、そのうち4割がマイボトルをあまり使用していない（週0~3回）。また、その中でも大学生が特にギャップが大きいことが判明した。所有率は9割なのに対し、そのうち6割があまり使用していない（週0~3回）という現状がある。マイボトルを使わない原因として、1番多いのが、洗うのが面倒、2番目は忘れてしまうということである。また、マイボトルが使用される理由として、1番多かったのが節約のためであり、2番目は環境のためであることも判明した。

3. 研究テーマの課題

本研究テーマの課題は、大学生におけるマイボトルの「所有率と使用率のギャップ」である。先ほど述べたとおり、学生の所有率は9割なのに対し、そのうち6割がほとんど使用していない（週3~0回）。私たちが行った学内アンケートでは、大学生のマイボトル購入理由として「節約のため」が約98%であることがわかっていて、このほとんど使用していない人たちがマイボトルを使わない理由としては、「洗うのが面倒」が64%、「忘れてしまう」53%、「持ち運ぶのが面倒」35%という3つが主な理由であることがわかった。

一方、マイボトルを多く使う学生に使う理由を尋ねたところ、「節約のため」が97%、「環境のため」が62%であることがわかった。つまり、マイボトルを使う学生は「節約・環境に対する意識の高さ」が「洗浄の手間や持ち運びの面倒さ」を上回っており、使わない学生は「節約・環境に対する意識の高さ」が「洗浄の手間や持ち運びの面倒さ」を下回っているからマイボトル使用に至らないのである。

私たちの調査の中で、節約度合いや環境への貢献度を可視化することでマイボトル使用の頻度が上がるかどうか尋ねたところ、82%の学生が、使用頻度が上がると答えた。これらの事実から、マイボトルを所持しているが使用していない学生にマイボトルを使用してもらうには、①マイボトルを使わない主な原因（洗浄が面倒、忘れてしまう、持ち運びが面倒）を解消し、さらに、②マイボトルを使用する最大の理由であるお金の節約と環境への貢献というインセンティブを可視化などして強める必要があると考えた。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

上記の課題を解決するために、私たちが提案する「マイドリプロジェクト」が有効であると考えられる。このプロジェクトでは、①マイボトルを使わない原因である洗浄、持ち運びの面倒さや忘れてしまう、といった原因に対して、大学内の食堂で借りて返却することができるレンタルボトルを導入する。さらに、②アプリ「マイドリ PLASS」を開発する。このアプリはマイボトルを使わない理由を解消する機能（洗浄と持参を忘れないようにするリマインダー）だけでなく、学生のマイボトルを使用するインセンティブ（1位：節約したい、2位：環境に貢献したい）を高める機能（飲料費の節約度合い・環境への貢献具合を可視化）を通じて、マイボトルを使用していない人に使用することを促すものである。アプリを通じて、実際に節約されたであろう飲料費を可視化するシステムでマ

イボトル使用率を向上させる。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

以上を踏まえ、私たちはマイボトルを使用しない学生の使用率を向上させるために「マイドリプロジェクト」を実施する。大学食堂でのレンタルボトルに関しては、象印などのボトルメーカーが実施を試みたが、衛生面と場所を課題としており、洗浄ができるかつ、テーマパークのような限られた管理ができる場所の確保が難しい点から実施には至っていない。その点、大学食堂でのレンタルボトルは既に高温食洗機が完備されているだけでなく、大学キャンパスという限られた場所に位置する。さらに、レンタルボトルのメリットの一つである「節約ができる」という強みが、節約志向の高い大学生のニーズにマッチしていることが強みであると考え実施に至る。

このレンタルボトルサービスでは洗浄が面倒という課題を大学の食堂が洗浄することで解消し、「忘れてしまう」という課題と「持ち運びが面倒」という課題に対しては、レンタルボトルを家に持ち帰らず大学で貸出、返却を行うことで解消する。

現在は創価大学の大学食堂を運営している株式会社グリーンハウスとレンタルボトルの実施について提携が決まっており、懸念していた衛生面と管理場所に関しては株式会社グリーンハウスの田中様から全面的に担保して下さることが決まっている。

アプリ「マイドリ PLASS」の開発と導入を通じて、忘れてしまうという課題に対してはリマインダーでの持参忘却の抑制を行う。それに加えて、（289 人に実施した創価大学内のアンケートにより）マイボトル使用の最大の理由である「節約」と、それに続く「環境への貢献」を可視化をすることで、それらのインセンティブを増大させ、使用者を増やすことができると考えている。

実際に学生からのニーズがあるかどうかのアンケートの詳細に関しては、87%の学生がこれらのサービスを使用したいと回答した。これらの結果から学生からのニーズは存在していると考えた。

6. 結果や今後の取り組み

マイドリプロジェクト実現化に向けて様々な団体・個人に助言をいただく中で、元国連職員である創価大学経済学部の掛川教授からは「新たな取り組みで学内でのマイボトルの促進は非常に重要な取り組みであると思う」との評価をいただいた。創価大学の食堂を運営するグリーンハウス株式会社の田中様からは「このシステムは面白いし、協力していきたい、今は人から人に広まる時代だから、一気に広まる可能性もある」との評価をいただいた。

このプロジェクトを実行するために現在アプリに関してはアプリ制作会社3社と連携を取り、レンタルボトルに関しては大学の食堂の運営会社グリーンハウス株式会社様とも導入の話を進めており、ボトルの衛生面は食堂側が担保し、レンタルボトルの本数に関しても現時点で300本の導入が決まっている。貸出・返却の確認に関してはIDチップの内蔵された学生証のスキャンを食堂での貸出・返却時にの確認を行うことで進めていく。

今後は年内にレンタルボトルに関しては、2300本の削減ができると考えており、またアプリの施策に関してても5600本の削減が見込めている。合計7900本分のペットボトルを削減できると考えている。

7. 参考文献

- ・一般社団法人 プラスチック循環利用協会（閲覧日：2019年6月5日）
<http://www.pwmi.or.jp/pdf/panf3.pdf>
- ・プラスチック製容器包装に関する消費者意識調査（閲覧日：2019年8月23日）
<https://www.env.go.jp/council/39yoki-flow/y390-03/mat04.pdf>
- ・農林水産省「食品産業におけるプラスチック資源循環をめぐる事情」（閲覧日：2019年8月23日）
<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/pura/attach/pdf/index-2.pdf>
- ・日本プラスチック工業連盟「2016年度「プラスチックに対するイメージ調査」報告書」（閲覧日：2019年8月14日）
<http://cjpif.gr.jp/5topics/conts/total1612.pdf>
- ・マクロミル「脱プラスチックや環境問題に関する意識調査」（閲覧日：2019年8月14日）
https://www.macromill.com/contact/files/report/n154_bcxj9k.pdf
- ・プラスチック問題：報道から見えるのは？（閲覧日：2019年8月14日）
<http://globalnewsview.org/archives/7947>

・WWF ジャパン（閲覧日：2019年8月14日）

<https://www.wwf.or.jp/activities/basicinfo/3776.html>

・環境省「プラスチックを取り巻く国内外の状況」（閲覧日：2019年8月15日）

<http://www.env.go.jp/council/03recycle/y0312-01/y031201-2x.pdf>

・日本経済新聞「さまよう廃プラ 輸出阻まれた日米欧、自国処理限界に」（閲覧日：2019年9月21日）

<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO42590930Y9A310C1SHA000/>

・香川県環境森林部環境管理課水環境・里海グループ（閲覧日：2019年9月12日）

https://www.pref.kagawa.lg.jp/kankyokanri/satoumi/umigomi/pdf/kenkyu/kekka_gaiyou.pdf

・容器包装リサイクル法（閲覧日：2019年7月3日）

https://www.env.go.jp/recycle/yoki/c_2_research/research_H29.html

・クローズアップ現代「なぜ減らせない？プラスチックゴミ」（閲覧日：2019年9月15日）

<https://www.nhk.or.jp/gendai/kiji/106/>

・グリーンピース（閲覧日：2019年9月4日）

https://www.greenpeace.org/japan/about-us-2/?_ga=2.78585367.2058931278.1551750481-1750626821.1551750481

・JETRO「東南アジアでも廃プラスチックの輸入禁止へ」（閲覧日：2019年9月5日）

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2018/87f587bf7c717578.html>

<企画シート作成上の注意>

※本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、実行委員会から審査員（ビジネスパーソン・大学教員）の方々に事前にお渡しいたします。

※本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1チーム・1点提出してください。また、インナー大会終了後、プレゼン部門にご協力いただいている日経ビジネス様（株式会社日経BPマーケティング）に大会結果ページを作成いただいております。大会結果ページにはチーム名やご提出いただいた本企画シートが掲載されます。

※本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1〜7以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。

※本企画シートは、インナー大会プレゼン部門実行委員会への連絡事項と企画シート作成上の注意を含め、4ページ以内に収めてください。実行委員会から審査員に渡す際は、A4サイズでプリントし、4ページ目までをお渡しします。

※大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、実行委員会（プレゼン局）にご連絡ください。実行委員会側で協議のうえ、ご返答いたします。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。

※商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日本学生経済ゼミナール関東部会・日経BP社・株式会社日経BPマーケティングは一切の責任を負いません。

※書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Webサイト上の資料を利用した場合は、URLとアクセスした日付を明記してください。

※電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

※パワーポイント内で動画を使用する場合は、必ず「有」とご記入ください。「有」の場合は使用するスライド番号も明記してください。動画を使用する際の注意事項は参加要項に記載しております。

※成果物を使用する場合は、必ず企画シートにご記入ください。企画シートにてご記入が無い場合、発表当日のご使用を「不可」とさせていただきます。あらかじめご了承ください。

↑ **ここまでを4ページ以内におさめて、ご提出ください**